

統計センターの役割・業務等の在り方に関する提言

(骨子(案) 目次)

はじめに

I 現状と課題

1. 統計センターの現状

(1) 統計センターの目的、業務、体制

(2) これまでの実績

2. 統計行政をとりまく課題

(1) 統計行政全体の課題

(2) 公的統計の質的向上を実現するための要素

(3) 行政改革の要請

(4) 統計行政の課題と行政改革の要請への対応

3. 統計行政の課題への統計センターの貢献

(1) 統計センターの貢献可能性

(2) 統計センターにおいて新たに実施することが期待される具体的業務

II 課題の解決方策と留意事項

1. 基本的な考え方

2. コアコンピタンスの明確化

3. 外部リソースを活用した製表業務等の的確な実施

4. 外部リソースの活用にあたっての留意点

5. 業務・システムの改革等

(1) 基幹業務システムの刷新

(2) 研究成果の活用等による業務の見直しと専門能力の向上

III 新たな組織の在り方

1. 人材の確保、育成等の在り方

2. 独立行政法人の見直しへの対応

IV 統計センターの役割・業務等の在るべき姿 ～統計センターの将来像～

むすび

統計センターの役割・業務等の在り方に関する提言 (骨子(案))

はじめに

I 現状と課題

1. 統計センターの現状

(1) 統計センターの目的、業務、体制

統計センターの目的、業務、業務工程の概要、定員等について記述

(2) これまでの実績

- ① これまで、大規模調査を含む各種統計調査を組み合わせ効率性を高めながら、後世に残る国民の共有財産である統計について、正確・迅速・安定的な製表(集計)等を実施し、統計行政において重要な地位を占めてきたことについて記述
- ② これまでの事業を通じて「正確な統計データの処理に関する高い専門性」、「統計・製表に関する高い専門性」「統計の専門処理・技術に関する業務基盤の構築能力」、「厳格な情報管理能力」、「組織的な品質管理能力」等を磨き、強みとしてきたことについて記述

2. 統計行政をとりまく課題

(1) 統計行政全体の課題

- ① 統計制度改革検討委員会報告等においては、「産業構造や調査環境の変化、統計情報の多様で高度な利用へのニーズの高まり、統計作成に係る各種リソースの制約等に直面し、経済社会の実態を充分的確に反映したデータを提供できるものとなっていない」等の指摘があるなど、現在、統計行政が直面している課題について記述
- ② 上記課題に対応し、公的統計の質的向上を実現するため、以下のような取組が必要とされていることを記述
 - ・ 新たな統計(経済センサス、サービス産業動態統計等)の整備
 - ・ 行政記録の活用、ビジネスフレームの整備
 - ・ 統計データの二次的利用等

(2) 公的統計の質的向上を実現するための要素

(1)②の取組には、「統計に関する高い専門性・技術」、「人的資源」、「適正な情報管理」、「組織的な品質管理」といった要素が必要となることを記述

(3) 行政改革の要請

総人件費の抑制や民間開放・市場化テストなど、「簡素で効率的な政府」の実現に向けた行政改革の要請に対し、統計行政においても取組が必要であり、また、独立行政法人についても同様の取組が求められていることを記述

(4) 統計行政の課題と行政改革の要請への対応

(1)②と(3)の双方を満たすことが、統計行政の課題の解決方法であることを記述

3. 統計行政の課題への統計センターの貢献

(1) 統計センターの貢献可能性

① 2.(2)で示した公的統計の質的向上を実現するための鍵となる要素と1.(2)②で示した統計センターの強み等を照らし合わせ、統計センターには、公的統計の質的向上に何らかの貢献し得る素地があることを記述

② 他方、行政スリム化との両立が必要である以上、仮に統計センターが従来からの役割を果たしつつ新たな役割を担っていくとすれば、経営改革によって自らの組織・業務を効率化することの改革が必要であることを記述

※ 本提言における「効率化」は、単に業務の無駄を省くだけでなく、業務・組織の組み換えや改革などによって、その効率性の向上を徹底して追及することを意味する概念である。

③ また、統計センターが、独法としての自律性や専門性を生かして効率化を進め、公的統計の質的向上に貢献することは、国の統計関係の各行政機関が直接かつ個別に同様の課題に取り組む場合よりも合理的な面があることを記述

④ 以上の点を踏まえ、統計センターは、自らの組織・業務を効率化し、公的統計の質的向上に貢献する役割を担っていくべきであることを記述

※ なお、以上と類似した考え方に基づく先行事例として、各府省共同利用型システムの管理・運用のスキームがあることを記述

(2) 統計センターにおいて新たに実施することが期待される具体的業務

2.(1)②及び3.(1)を受けて、統計センターにおいて、新たに実施することが期待される具体的業務として、以下のものがあることを記述

- ・ 各府省共同利用型システムの管理運営（センターが行うことが決定済）
（ビジネスフレーム、オンライン調査、統計提供・利用等の基盤整備）
- ・ 統計データの二次的利用
（データアーカイブ、オーダーメイド集計、匿名標本データ）
- ・ 統計に関するコンサルティング、統計の品質評価
（統計の質の根幹を支える品質の管理・評価やこれを広めていくコンサルティング業務）

II 課題の解決策と留意事項

1. 基本的な考え方

統計センターが I 3. (2)の業務を行っていく上で必要な経営改革による組織・業務の効率化等について、以下のような基本的考え方・戦略を記述

- ・ 従来の漸進的手法とは異なる新たな発想で効率化を進める
- ・ 統計センターの「コアコンピタンス」（組織として自ら保有すべき中核的な能力・強み）を明確化した上で、「コアコンピタンス」の維持・向上に関連の深い業務に常勤職員を重点的に配置
- ・ その他の業務については外部リソースを積極的に活用
- ・ 同時に、基幹業務システムの刷新などを通じた効率化の徹底と研究成果等を活用した専門能力の向上
- ・ これらの推進に当たっては、統計制度改革等の進展の期間に対応する中期的な改革期間を設定して推進すること

2. コアコンピタンスの明確化

① I 1 (2) ②で述べた「正確な統計データの処理に関する高い専門性」、「統計・製表に関する高い専門性」「統計の専門処理・技術に関する業務基盤の構築能力」、「厳格な情報管理能力」、「組織的な品質管理能力」等の、これまで統計センターが培ってきた能力・強みは、

- ・ 公的統計に係るデータ作成・管理・提供に関する業務を遂行していく際に、最も重要な中核的能力と考えられること
- ・ 従来からの製表業務等と同様に、今後新たに担っていく業務を遂行する上でも、最も重要な中核的能力であること

を記述

② このような能力・強みは、統計センターにとって、いわゆる「コアコンピタンス（組織として自ら保有すべき中核的な能力・強み）」に相当するものであり、その維持・向上に関連の深い活動についての1例を紹介

3. 外部リソースを活用した製表業務等の的確な実施

① これまでセンターが担ってきた製表業務等に関して、「コアコンピタンスの維持・向上に関連の深い業務」に常勤職員を重点的に配置し、新たな調査の創設、調査環境の変化、調査手法の多様化、行政記録の活用への対応に向けて能力を一層向上させる必要があることについて記述

② 上記以外の業務については、外部リソースを積極的に活用することを記述

③ 更に慎重な精査が必要であるが、現時点で、外部リソースを積極的に活用すべきと考える業務について記述

（調査票の受付業務、調査票のデータ入力、符号格付の処理、システム保守・運用業務）

- ④ 新たな業務（「各府省共同利用型システムの運用管理」、「統計データの二次的利用」、「統計処理の品質評価、コンサルティング」）については、業務内容を精査した上で、①～③で述べた考え方と同様の考え方で常勤職員の配置と外部リソースの活用を判断

4. 外部リソースの活用に当たっての留意点

以下のような留意事項を記述

- ① 国民、企業等の秘密を含む調査票の情報を扱う業務においては、調査対象者の不信を招かない厳格な管理が強く要請されること
- ② 市場に影響を与える公表前の調査結果に直接触れる業務においては、市場参加者の不信を招かない厳格な管理が強く要請されること
- ③ 外部リソースの活用に当たっては、品質の維持向上と期限厳守を確保した上で、トータルコストが低減されることが前提となること
- ④ 外部リソースの活用に際しては、専門性・ノウハウを長期的に維持するため、職員の専門性等の維持・継承に向けた配慮が必要であること
- ⑤ 外部リソース活用の方法等については、調査の特性、業務の種類、性格等を踏まえる必要があること
また、確実に業務が実施できるよう業務仕様を定め、正確な統計データを作成できるようにする必要があること

5. 業務・システムの改革等

(1) 基幹業務システムの刷新

基幹業務システムの刷新を行い、更に経費節減を行う必要があることを記述

(2) 研究成果の活用等による業務の見直しと専門的能力の向上

製表業務のIT化の拡大、新たな調査手法に対応した製表方法や統計データの二次的利用などに関する研究を行い、当該研究成果を活用するなどして様々な効率化や専門能力向上の努力をしていく必要があることを記述

Ⅲ 新たな組織の在り方

1. 人材の確保、育成等の在り方

- ① 今後の製表業務や新たな業務について必要とされる能力について記述
- ② 必要とされる能力を有する職員を確保・育成するために以下の観点から人事戦略を策定する必要があることについて記述
 - ・ 業務内容等に応じて求められる能力の種類、質、量の明確化
 - ・ 官学の連携による人材の確保、専門家の任期付任用などによる各専門分野のコアコンピタンスを支える人材の採用
 - ・ 官学の連携や調査実施部局、民間との人事交流を含む専門家育成のためのキャリアパスの設定
 - ・ 組織としての運動などによる職員の意識改革
 - ・ 業績、発揮した能力、努力等が考慮される評価制度の確立、適切な評価基準の設定
 - ・ 職員の士気向上に繋がる処遇制度、昇進・昇格制度の確立

2. 独立行政法人の見直しへの対応

独立行政法人が置かれている状況を記述し、組織の在り方の検討に当たっては、行政改革の要請、組織の能力の維持・向上、人材の確保、育成戦略と合わせ、総合的に検討することが必要であることその他の留意事項を記述

Ⅳ 統計センターの役割・業務等の在るべき姿 ～統計センターの将来像～

将来的な目標として、以下に掲げる事項を可能とする世界最高水準の統計作成・提供機関を目指すことについて記述

- ・ 正確で信頼できる統計を、情報セキュリティーを徹底しつつ迅速かつ安定的に作成
- ・ 多様なニーズに対応して、行政・国民に多角的に統計データを提供し、統計データの価値を最大化
- ・ 外部リソースを積極的かつ的確に使いこなすことなどによる効率的経営により肥大化を防ぎつつサービス向上を実現
- ・ 統計の高度な専門知識を有する意欲的な人的資源を十分に有する組織を形成し、技術的にも日本の統計を世界最高水準のものとするべく統計行政全体をサポート

等

むすび